

会計	10	一般会計
款	9	消防費
項	1	消防費
目	2	非常備消防費

所管課	自治防災課
事業名	消防団活動費
補助単独の別	補助

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑤-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	21,182	21,985		21,945		2	21,947	765
財源内訳	国							
	県	1,759	1,777		1,815	▲ 100	1,715	▲ 44
	市債							
	その他	9,208	9,210		9,210		9,210	2
	一般財源	10,215	10,998		10,920		102	11,022

事業概要	消防団の活動に要する経費(報酬・各種手当・資機材整備・訓練活動等)	今年度見直し事項	<p>消防団員は、地域における消防防災のリーダーとして、平常時・非常時を問わず地域に密着し、市民の安全と安心を守るという重要な役割を担っている。団員の資質・意識の向上を図るため、訓練・講習等を行っている。</p>
事業目的	市内の火災・水害をはじめ、あらゆる災害から市民の生命、財産をまもり、万一の災害時には被害を最小限にすることを目的とする。		
現状と背景	<p>消防団は本部及び6つの分団で構成されている。</p> <p>団員の条例上の定数は116名であるが、近年、100名前後で推移している。また、平均年齢も45歳程度まで上昇し、高齢化が進んでいる。</p>		

会計	10	一般会計
款	9	消防費
項	1	消防費
目	2	非常備消防費

所管課	自治防災課
事業名	消防団員等公務災害補償等共済基金掛金
補助単独の別	単独

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑤-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	2,572	2,568		2,568			2,568	▲ 4
財源内訳	国							
	県							
	市債							
	その他							
	一般財源	2,572	2,568		2,568			2,568

事業概要	消防団員等が公務上の災害を受けた場合に損害を補償し、被災団員及び遺族の生活の安定と福祉の向上を図るための共済基金掛金を負担する。	今年度見直し事項	
事業目的	公務上の災害に対し、必要な補償を行うことで、消防団員の活動を支援する。		
現状と背景	消防団員の実人数分の掛金を支払い、公務災害発生時の補償費に対応している。	その他	

会計	10	一般会計
款	9	消防費
項	1	消防費
目	2	非常備消防費

所管課	自治防災課
事業名	鳥取県消防協会負担金
補助単独の別	単独

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑤-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	569	637		637			637	68
財源内訳	国							
	県							
	市債							
	その他							
	一般財源	569	637		637			637

事業概要	消防団員の福利厚生と消防に関する知識向上、消防施設の改善、消防活動強化を図ることを目的に設立されている鳥取県消防協会の運営費負担金。	今年度見直し事項	
事業目的	消防事務の説明会や消防に関する各種行事等を企画・運営する鳥取県消防協会の運営費を負担する。		
現状と背景	負担金額は、市町村法令外負担金等審議会で決定されている。	その他	

会計	10	一般会計
款	9	消防費
項	1	消防費
目	2	非常備消防費

所管課	自治防災課
事業名	鳥取県消防学校入校負担金
補助単独の別	単独

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑤-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	55	55		55			55	
財源内訳	国							
	県							
	市債							
	その他							
一般財源	55	55		55			55	

事業概要	消防団員が鳥取県消防学校へ入校した場合の経費を負担する。	今年度見直し事項	
事業目的	専門的知識や技能等を習得することで、消防団員の資質や能力の向上を図る。		
現状と背景	毎年10名程度が入校し、さまざまな知識等を習得している。	その他	新入団員の基礎教育をはじめ、幹部団員の研修まで様々な訓練や講義が実施されている。

会計	10	一般会計
款	9	消防費
項	1	消防費
目	2	非常備消防費

所管課	自治防災課
事業名	境港市消防団協力事業所認定事業
補助単独の別	市単独

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑤-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費		54						
財源内訳	国							
	県							
	市債							
	その他							
	一般財源		54					

事業概要	消防団員が雇用されている事業所に対して、団員の消防団活動への理解と協力を求めるとともに、社会貢献に積極的に取り組む事業所として市が認定を行う。	今年度見直し事項	
事業目的	団員が勤務する事業所が消防団活動に理解を持つよう、市が事業所に対してお願いする事により、消防団員の処遇改善を図る。また事業所から新たな団員の入団がしやすくするように協力をお願いし、消防団員数の充足化を図るため。		
現状と背景	被雇用者である消防団員が多くなっている。	その他	